



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	102,304	3.1	10,470	△5.9	11,224	△2.4	3,304	△2.7
28年2月期第1四半期	99,199	11.9	11,122	23.3	11,501	19.9	3,398	△75.8

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,982百万円 (△37.7%) 28年2月期第1四半期 6,390百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	34.82	—
28年2月期第1四半期	35.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	767,606	284,874	35.7	2,883.53
28年2月期	730,295	295,229	38.8	2,987.34

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 273,709百万円 28年2月期 283,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 平成28年9月1日付でユニグループ・ホールディングス株式会社と経営統合を予定しておりますが、本日公表の配当予想には織り込んでおりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,700	△0.9	28,400	0.2	29,100	0.2	13,500	3.2	142.22
通期	410,300	△4.1	50,000	2.6	52,500	1.2	22,000	4.4	231.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 平成28年9月1日付でユニグループ・ホールディングス株式会社と経営統合を予定しておりますが、本日公表の業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期1Q	97,683,133株	28年2月期	97,683,133株
29年2月期1Q	2,761,313株	28年2月期	2,761,078株
29年2月期1Q	94,921,924株	28年2月期1Q	94,924,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～同年5月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の減速の影響、更には株価・為替の不安定な動きを背景に、企業の景況感や消費者マインドが低迷し、経済環境の先行きは不透明な状況にあります。そのため、小売業界におきましては、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,761店(国内エリアフランチャイザー3社計834店を含む)となりました。また、海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,929店となり、国内外合わせた全店舗数は17,690店となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,023億4百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は104億7千万円(同5.9%減)、経常利益は112億2千4百万円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億4百万円(同2.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンス事業におきましては、平成28年4月16日に発生いたしました熊本地震により、熊本地方の一部店舗で営業を一時的に休止しておりましたが、一日も早く店舗が復旧するよう全社を挙げて取り組み、同年4月末にはほぼ全店営業を再開しました。

加えて、被災地支援として、自治体との協定等に基づく緊急支援物資の提供のほか、カウンターや「Famiポート」による義援金募金受付を国内外で実施する等の取組みを震災発生直後から継続的に実施しております。

開発面では、引き続き戦略的なB&S(ビルド&スクラップ)やB&B(ビルド&ビルド)を推進しております。他業態との一体型店舗では全国農業協同組合連合会(JA全農)と締結したAコープ包括提携契約に基づき、平成28年4月にJA全農が運営する大型農産物直売所との初めての一体型店舗である「ファミリーマート・全農ふれっしゅ広場」を開店する等、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、引き続き中食構造改革を推進し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。中でも、肉を直火で調理することでふくよかな香りと食欲をそそる香ばしさを実現した「炙り焼」弁当シリーズを発売したほか、調理麺では「冷し中華」、「冷しうどん」、「冷しそば」等を地域の嗜好に合わせてリニューアルしたことなどが奏功し、中食既存比は前年を超えて推移しております。

運営面では、加盟店とともに「お客様ファーストの店舗づくり」、「売場品質の革新」、「店舗資産の高質化」に取り組み、品質NO.1チェーンを実現するため、SQC点検を厳格化するとともに、中食商品ボリュームの抜本的改善やSV指導演向上を図っております。

プロモーション面では、平成28年3月に、中食、ドリンク、日用品等、様々なカテゴリーから約100アイテムの売れ筋・定番商品を厳選した割引キャンペーン「厳選100アイテム ウルトラセール!」を開催、また同年4月には、税込700円以上お買い上げごとに、店頭でのくじ引きで人気商品の引換券やキャラクターグッズがその場で当たる「ファミマ春フェスタ」を実施したことで、客数及び客単価の向上に寄与しました。

国内のその他の事業におきましては、関東・東海・関西地方に展開している自販機コンビニ(ASD)の営業地域を、平成28年4月から九州地方まで拡大し、より多くのお客様にコンビニのおいしさや便利さをお届けしました。また、平成28年4月5日に日本郵政株式会社との業務提携についての基本合意書を締結し、日本郵便との取組みでは国内及び海外のファミリーマート店舗を起点として配送する「越境eコマース」サービスや、ゆうちょ銀行との取組みでは「ゆうちょATM」の導入拡大など、様々な取組みを通じて、お客様のさらなる利便性向上や地域への貢献に努めております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は894億7千3百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)は29億1千3百万円(同16.6%減)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、ドラッグストア・スーパーマーケット・外食等異業種との一体型店舗展開を含め、平成28年5月時点で店舗数は3,000店に到達しました。また、中食構造の業務改革を継続的に推進し、中食構成比を拡大することで、日商が好調に推移しました。

タイでは、グリルソーセージやサンドイッチ等の人気中食・ファストフードの発売、更には改装やレイアウト変更による売場改善等の既存店改革に取り組んだ結果、日商が伸長し、経営改善施策は順調に進んでおります。

中国では、全工場・物流の品質管理点検、及び衛生管理などについての従業員研修を実施し、良品づくり体制を推進しました。また、F C比率の上昇や店舗の拡大を図る等、更なる収益向上に努めております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は128億3千万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)は3億9千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9千4百万円)となりました。

なお、当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合については、平成28年5月の両社の定時株主総会において吸収合併契約及び吸収分割契約締結が承認され、これら契約の効力発生日である9月1日(予定)に向け、経営統合に向けた準備等を進めております。詳細につきましては、「追加情報 ユニーグループ・ホールディングス株式会社との企業結合等について」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ373億1千万円増加し7,676億6百万円となりました。これは主として、現金及び預金や未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ476億6千5百万円増加し4,827億3千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103億5千4百万円減少し2,848億7千4百万円となりました。これは主として、企業結合会計基準の適用等による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月7日の公表から変更はありません。なお、当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合による影響は織り込んでおりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが4,141百万円、資本剰余金が3,679百万円、利益剰余金が57百万円、その他の包括利益累計額が404百万円減少しており、また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式追加取得等により、資本剰余金が4,014百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は447百万円減少し、法人税等調整額(借方)が618百万円、その他有価証券評価差額金が209百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が38百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,138	133,147
加盟店貸勘定	20,478	20,864
有価証券	28,772	28,770
商品	10,761	10,320
未収入金	52,887	61,031
その他	49,953	53,688
貸倒引当金	△1,361	△487
流動資産合計	266,631	307,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,233	72,853
工具、器具及び備品(純額)	92,589	92,713
土地	16,990	16,663
その他(純額)	13,864	14,710
有形固定資産合計	197,678	196,941
無形固定資産		
のれん	16,471	12,014
その他	18,907	18,081
無形固定資産合計	35,379	30,095
投資その他の資産		
投資有価証券	48,715	49,681
敷金及び保証金	154,218	153,650
その他	31,583	34,500
貸倒引当金	△3,911	△4,598
投資その他の資産合計	230,605	233,233
固定資産合計	463,664	460,270
資産合計	730,295	767,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,153	110,680
加盟店借勘定	7,637	7,088
未払金	34,801	27,211
未払法人税等	3,625	3,256
預り金	105,744	158,194
その他	39,629	37,299
流動負債合計	297,593	343,730
固定負債		
長期借入金	17,988	17,424
リース債務	71,942	74,124
退職給付に係る負債	14,109	13,794
資産除去債務	18,172	18,582
長期預り敷金保証金	11,649	11,069
その他	3,609	4,005
固定負債合計	137,472	139,000
負債合計	435,065	482,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	9,695
利益剰余金	252,139	249,629
自己株式	△8,784	△8,785
株主資本合計	277,403	267,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,751	8,877
為替換算調整勘定	590	△216
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△2,149
その他の包括利益累計額合計	6,161	6,511
非支配株主持分	11,665	11,165
純資産合計	295,229	284,874
負債純資産合計	730,295	767,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	61,223	63,802
その他の営業収入	8,397	9,824
営業収入合計	69,621	73,626
売上高	29,578	28,677
営業総収入合計	99,199	102,304
売上原価	19,859	19,100
営業総利益	79,339	83,203
販売費及び一般管理費	68,217	72,733
営業利益	11,122	10,470
営業外収益		
受取利息	479	446
受取配当金	60	78
持分法による投資利益	—	63
貸倒引当金戻入額	30	273
その他	634	463
営業外収益合計	1,205	1,325
営業外費用		
支払利息	387	402
持分法による投資損失	386	—
その他	52	168
営業外費用合計	826	571
経常利益	11,501	11,224
特別利益		
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	23	—
関係会社株式売却益	—	504
特別利益合計	43	515
特別損失		
固定資産除却損	569	386
減損損失	2,525	4,184
賃貸借契約解約損	191	264
災害による損失	—	241
その他	250	160
特別損失合計	3,536	5,237
税金等調整前四半期純利益	8,008	6,503
法人税、住民税及び事業税	3,670	2,283
法人税等調整額	599	552
法人税等合計	4,270	2,835
四半期純利益	3,738	3,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,398	3,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,738	3,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,169	1,134
為替換算調整勘定	372	△850
退職給付に係る調整額	12	77
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△46
その他の包括利益合計	2,652	315
四半期包括利益	6,390	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,981	4,060
非支配株主に係る四半期包括利益	408	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	86,719	12,480	99,199	—	99,199
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,719	12,480	99,199	—	99,199
セグメント利益又 は損失(△)	3,492	△94	3,398	—	3,398

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	89,473	12,830	102,304	—	102,304
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,473	12,830	102,304	—	102,304
セグメント利益又 は損失(△)	2,913	391	3,304	—	3,304

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得

関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」において4百万円、「海外事業」において25百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「国内事業」において500百万円、「海外事業」において3,641百万円減少しております。

(追加情報)

(ユニーグループ・ホールディングス株式会社との企業結合等について)

当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社(以下「ユニーグループHD」といい、当社と併せて「両社」といいます。)は、平成27年10月15日付で、当社を吸収合併存続会社、ユニーグループHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」といいます。)を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループHDの完全子会社である株式会社サークルKサンクス(以下「CKS」といいます。)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」といいます。)事業をCKSに承継(以下「本吸収分割」といいます。)することにより、対等の精神に則り、経営統合すること(以下「本経営統合」といいます。)に関して、基本合意書を締結し、その後協議を行ってまいりました。その結果、平成28年2月3日開催の両社取締役会において、両社及びCKSの株主総会による承認を前提として、両社の間で吸収合併契約を、また、当社とCKSの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、かつ同日付で締結いたしました。両契約は、平成28年5月26日開催の当社第35期定時株主総会で承認可決され、また同日開催されたユニーグループHDの第45期定時株主総会及び平成28年5月24日開催のCKSの第15期定時株主総会においても承認可決されました。

本吸収合併に基づく本経営統合により、両社の経営資源を結集し、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目指すとともに、本吸収分割によって、当社のCVS事業とCKSのCVS事業を統合することで、業界トップクラスの事業基盤を構築し、更なるスケール・メリットやシナジーを追求してまいります。

1. 企業結合等の概要

(1) 企業結合先及び事業分離先の名称及び事業の内容

①ユニーグループHD

総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)

②CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

(2) 企業結合等を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3) 企業結合日(株式取得日)及び事業分離日

平成28年9月1日(予定)

(4) 企業結合等の法的形式

本吸収合併は、当社を存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び本吸収分割の手續上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

(5) 結合後企業の名称

吸収合併存続会社である当社は、本吸収合併の効力発生日(平成28年9月1日予定)に、その商号を「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に変更する予定です。また、本吸収分割承継会社であるCKSは、本吸収分割の効力発生日(平成28年9月1日予定)に、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更する予定です。

2. 本吸収合併に係る株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の合併比率(予定)

ユニーグループHDの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

(2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニーグループHDは野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関

としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付予定株式数

普通株式：31,754,417株（うち、2,761,063株は当社が保有する自己株式）

3. 本吸収分割の内容

(1) 本吸収分割の対価

CKSは、普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付いたします。